

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田英彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目12番8号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目9番7号)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	26,952	28,891	58,032
経常利益 (百万円)	1,370	1,986	3,669
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	865	1,306	2,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	732	235	2,692
純資産額 (百万円)	29,390	31,213	31,167
総資産額 (百万円)	47,919	51,527	52,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.81	57.13	99.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	60.5	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,939	2,480	1,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	488	106	604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244	53	377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,367	12,462	10,159

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.46	44.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はあり
ません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(空調衛生設備工事業)

第1四半期連結会計期間において、PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを新規設立しております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社2社により
構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国を中心とした海外景気の減速懸念や英国のEU離脱問題などのリスクを抱えるなか、円高進行に伴い、企業収益の改善に足踏みが見られることから、先行き不透明な状況が続いております。建設業界におきましては、製造業における設備の維持・更新需要も底堅く推移しており、補正予算による公共投資の持ち直しも見られることから、堅調な受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、従来から得意とする設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、医薬関連分野を中心とした産業設備への提案型営業の強化や東南アジア地域への事業拡大などの施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事の受注は堅調に推移したものの、前年同四半期に一般ビル設備工事の大型工事受注があった反動により、前年同四半期比8.6%減少の31,270百万円(前年同四半期34,221百万円)となりましたが、概ね計画通りに推移しております。売上高は前連結会計年度から繰り越した手持工事高の増加により、前年同四半期比7.2%増加の28,891百万円(前年同四半期26,952百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事粗利益率が改善したことから、営業利益1,918百万円(前年同四半期1,281百万円)、経常利益1,986百万円(前年同四半期1,370百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,306百万円(前年同四半期865百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は16,837百万円(前年同四半期比2.2%増加)、一般ビル設備工事は12,656百万円(前年同四半期比22.1%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事6,319百万円(前年同四半期比5.5%減少)、民間工事23,174百万円(前年同四半期比11.0%減少)となりました。

また、電気設備工事業については1,258百万円(前年同四半期比15.2%増加)となり、冷熱機器販売事業については518百万円(前年同四半期比29.5%増加)となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,481	48.2	16,837	53.8	355	2.2	
		一般ビル設備工事	16,246	47.4	12,656	40.5	3,589	22.1	
	電気設備工事業	1,092	3.2	1,258	4.0	165	15.2		
冷熱機器販売事業			400	1.2	518	1.7	118	29.5	
合 計			34,221	100.0	31,270	100.0	2,950	8.6	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	6,686	20.4	6,319	21.4	366	5.5
			民間工事	26,042	79.6	23,174	78.6	2,867	11.0
			計	32,728	100.0	29,493	100.0	3,234	9.9

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は15,958百万円(前年同四半期比25.0%増加)、一般ビル設備工事は11,330百万円(前年同四半期比9.7%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事4,705百万円(前年同四半期比22.3%減少)、民間工事22,583百万円(前年同四半期比17.3%増加)となりました。

また、電気設備工事業については1,049百万円(前年同四半期比12.7%減少)となり、冷熱機器販売事業については518百万円(前年同四半期比29.5%増加)となりました。なお、その他の事業については34百万円(前年同四半期比0.3%増加)となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,769	47.4	15,958	55.3	3,189	25.0	
		一般ビル設備工事	12,546	46.6	11,330	39.2	1,216	9.7	
	電気設備工事業	1,201	4.5	1,049	3.6	152	12.7		
冷熱機器販売事業			400	1.4	518	1.8	118	29.5	
その他の事業			34	0.1	34	0.1	0	0.3	
合 計			26,952	100.0	28,891	100.0	1,938	7.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	6,058	23.9	4,705	17.2	1,352	22.3
			民間工事	19,257	76.1	22,583	82.8	3,325	17.3
			計	25,316	100.0	27,288	100.0	1,972	7.8

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて555百万円増加し、37,994百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,311百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が644百万円及び電子記録債権が245百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,518百万円減少し、13,533百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,604百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて562百万円減少し、18,154百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が745百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて446百万円減少し、2,160百万円となりました。これは主に繰延税金負債が392百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、31,213百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,100百万円及び退職給付に係る調整累計額が63百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,132百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて2,303百万円増加し、12,462百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,480百万円の資金の増加(前年同四半期4,939百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,977百万円を計上したことが資金の増加要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の資金の減少(前年同四半期488百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の資金の減少(前年同四半期244百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円が資金の増加要因となり、配当金の支払206百万円及び長期借入金の返済による支出55百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発投資額は、96百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		22,888,604		2,746		2,498

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	2,166	9.46
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 - 16 - 5	1,424	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,131	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,131	4.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	906	3.96
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 - 19 - 17	738	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	734	3.20
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見 1 - 11 - 11 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	723	3.16
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	676	2.95
近 重 次 郎	神奈川県川崎市麻生区	672	2.93
計		10,304	45.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,825,404	228,254	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 50,404		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,254	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門 2 - 12 - 8	12,800		12,800	0.05
計		12,800		12,800	0.05

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理本部長	常務取締役管理本部長 兼人事部長	飯田 亮輔	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,638	12,950
受取手形・完成工事未収入金等	23,097	22,452
電子記録債権	1,462	1,216
未成工事支出金	170	420
商品	0	0
材料貯蔵品	1	1
その他	2,071	952
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	37,439	37,994
固定資産		
有形固定資産	1,943	1,911
無形固定資産	220	189
投資その他の資産		
投資有価証券	9,045	7,440
その他	3,904	4,053
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	12,888	11,432
固定資産合計	15,052	13,533
資産合計	52,491	51,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,491	13,745
1年内返済予定の長期借入金	55	120
未払法人税等	930	682
未成工事受入金	946	1,872
賞与引当金	528	525
役員賞与引当金	81	38
完成工事補償引当金	117	103
工事損失引当金	36	7
その他	1,530	1,059
流動負債合計	18,717	18,154
固定負債		
長期借入金	60	140
繰延税金負債	1,776	1,383
再評価に係る繰延税金負債	166	166
役員退職慰労引当金	38	-
退職給付に係る負債	233	217
その他	332	252
固定負債合計	2,607	2,160
負債合計	21,324	20,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	21,559	22,660
自己株式	6	7
株主資本合計	26,797	27,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,221	3,088
土地再評価差額金	64	64
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整累計額	212	276
その他の包括利益累計額合計	4,369	3,300
非支配株主持分	-	14
純資産合計	31,167	31,213
負債純資産合計	52,491	51,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,952	28,891
売上原価	22,994	24,163
売上総利益	3,958	4,727
販売費及び一般管理費	1 2,676	1 2,809
営業利益	1,281	1,918
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	56	66
受取保険金	40	0
その他	30	32
営業外収益合計	128	100
営業外費用		
支払利息	11	7
為替差損	26	22
その他	2	3
営業外費用合計	40	33
経常利益	1,370	1,986
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	1,370	1,977
法人税、住民税及び事業税	393	581
法人税等調整額	111	91
法人税等合計	505	672
四半期純利益	865	1,305
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	865	1,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	865	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	1,132
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	25	63
その他の包括利益合計	132	1,069
四半期包括利益	732	235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	237
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370	1,977
減価償却費	227	116
受取利息及び受取配当金	58	67
支払利息	11	7
投資有価証券評価損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	2,738	890
未成工事支出金の増減額(は増加)	139	249
仕入債務の増減額(は減少)	2,123	745
未成工事受入金の増減額(は減少)	325	925
その他	1,259	406
小計	4,383	3,269
利息及び配当金の受取額	58	67
利息の支払額	11	7
法人税等の支払額	602	849
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,939	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91	40
無形固定資産の取得による支出	32	22
投資有価証券の取得による支出	13	14
定期預金の純増減額(は増加)	595	8
その他	30	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	50	55
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	194	206
非支配株主からの払込みによる収入	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	244	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,704	2,303
現金及び現金同等物の期首残高	11,072	10,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,367	1 12,462

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(役員退職慰労金制度の廃止) 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会において、取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	947百万円	999百万円
賞与引当金繰入額	213	251
退職給付費用	0	67

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,868百万円	12,950百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	600	487
有価証券	100	-
現金及び現金同等物	6,367	12,462

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	183	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	205	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	205	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円81銭	57円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	865	1,306
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	865	1,306
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,875,940	22,875,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。